

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	K O A株式会社					
代表者名	氏名	花形 忠男	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14016					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				
主たる事業の概要	抵抗器製造業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	8919	13690	9278	10022	9784
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	18507	25865	19239	20792	20304
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	1021		1230	1522	1641
自動車の台数	台	62		62	62	60
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	106				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

3 計画書（報告書）の公表方法等

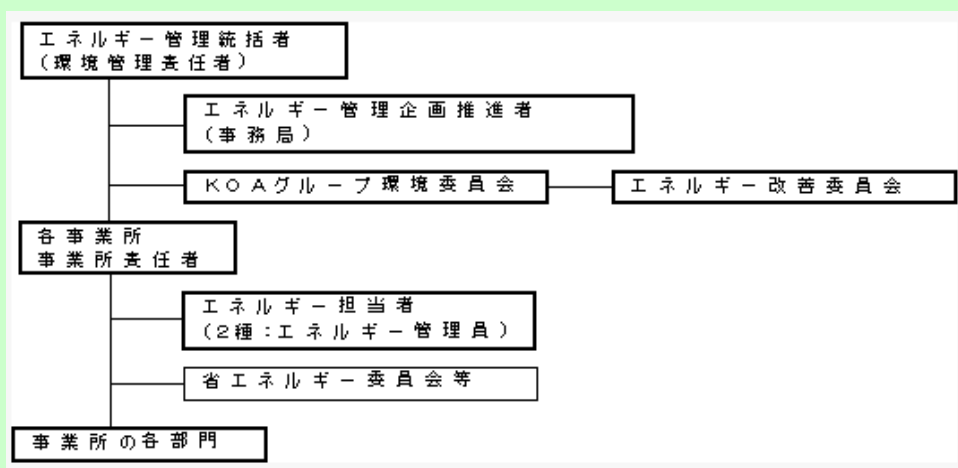
<input type="checkbox"/>	ホームページ	連絡先 K O A（株）経営管理イニシアティブCSR推進センター 0265-70-7176
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

KOAは環境方針に基づき「省エネ法」、「温対法」、「長野県温暖化対策条例」、KOAの「環境マニュアル」、「品質マニュアル」を遵守し、電機電子業界「低炭素社会実行計画」に準拠した省エネルギー活動に努める。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



温暖化対策責任者：常務取締役（エネルギー管理統括者）

温暖化対策届出担当者：CSR推進センター

温暖化対策担当者：匠の里 下伊那BF業務グループ エネルギー担当者（エネルギー管理員）

温暖化対策担当者：七久里の杜 SIMグループ エネルギー担当者（エネルギー管理員）

5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境委員会 : 2回/年

エネルギー改善委員会 : 3~4回/年

環境担当者委員会 : 2~3回/年 (GHG抑制に関する事項に関して)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	18,507	t-CO ₂	寄与度の合計		単位	
28 年度	調整後排出量	18,369	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量	25,865	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率*
31 年度	目標削減率	(39.76)	%	目標削減率	3.00	%	3
目標設定に関する説明	中期経営計画Shinka2020の目標に基づき算定した使用エネルギー予測により求めた。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	19,239	t-CO ₂	寄与度の合計		単位	
	調整後排出量	19,055	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率*
29 年度	削減率	(3.96)	%	削減率		%	9.6
排出量等の増減理由	排出量に関して、工場については生産の拡大、技術開発の事業所(AW技術)では製品の開発に伴う試作・確認試験の増加、品質関連の事業所(WW)では基準年に立ち上げ途上であった業務の本格稼働など、使用エネルギーの増加があった。原単位に関しては、施設・設備の高効率機器の更新や改善(機器本体や運用面)の取り組みにより削減することが出来た。						
第二年度	排出量	20,792	t-CO ₂	寄与度の合計		単位	
	調整後排出量	20,635	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率*
30 年度	削減率	(12.35)	%	削減率		%	11.4
排出量等の増減理由	工場については生産の拡大、技術開発、製品の開発に伴う試作・確認試験の増加、など業務の本格稼働があり、使用エネルギーの増加がした。原単位に関しては、施設・設備の高効率機器の更新や改善(機器本体や運用面)の取り組みにより削減することが出来た。						
第三年度	排出量	20,304	t-CO ₂	寄与度の合計		単位	
	調整後排出量	20,111	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率*
31 年度	削減率	(9.71)	%	削減率		%	11
目標の達成状況及び排出量の増減理由	前年度より受注量が下がったため使用エネルギーが減少した。排出量目標値に対し、主要事業所を中心とした原単位改善が図られたため目標を達成することができた。						

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	1,021	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	1,230	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	(20.48)	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	1,522	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	(49.07)	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	1,641	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	(60.73)	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	106	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	360799 コンプレッサー更新	30	73.6	29	53.4
2	エネ起	310400 エネルギーフローの作成 (個々の設備の平均電力測定算出)	29	—	29	測定完了
3	エネ起	その他 エアコンの更新	29~31	66	29	102
4	エネ起	380752 LED照明への更新	30	3	29	10.7
5	エネ起	329999 チラー更新	31	56.9	計画変更	
6	エネ起	350699 変圧器更新	30	20	29	2.9
7	エネ起	360799 冷却水ポンプ更新	31	8	29	6.8
8	エネ起	その他 恒温槽更新	30	3.8	29	22.8
9	エネ起	その他 ヒーター制御方式の変更 (ピークカットと電力量削減)	29	16.8	29	0.5
10	エネ起	360705 漏気箇所の調査と修理	29~31	120	29	13.5

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電	kW	57.02	0	57.02	57.02	57.02

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	138		184	157	193
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000kl以上								
1,500kl以上 3,000kl未満	2	8,767	2	9,170	2	9,460	3	12,206
1,500kl未満	10	9,740	10	10,069	10	11,332	9	8,098
合計	12	18,507	12	19,239	12	20,792	12	20,304

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O	4.1	5.8	6.5	9
HFC				
PFC	398	398	588	394
SF ₆				
NF ₃	619	826	928	1238
合計	1021.1	1229.8	1522.5	1641

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車		1		
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)		19	20	21
合計	0	20	20	21
自動車総数	62	62	62	60
次世代車導入割合		32.3	32.3	35

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	上伊那地区経営者協会主催の「やさしいエネルギー診断」に診断員として参加
その他	無し

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率 97.3% 広域からの通勤に対して、交通の便悪く、実施なし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	社内定期便の活用

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1998年4月
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	①上伊那農業高校緑地創造科のチェーンソー研修講師を担当実施 (10/31・11/1) ②中川村<なかがわ里山保全の会>伐木造材講師 (12/17) ③辰野町<新町山管理委員会>チェーンソー安全作業講習講師 (2/18) ④KOA森林塾植林 伊那市横山0.04haヒノキ100本 (4/22)
第一年度実績	①上伊那農業高校緑地創造科2年のチェーンソー講習講師実施 (11/7・8) ②辰野町新町区森林調査講習講師実施 (2/10) ③神奈川県湯河原町「湯河原杜のなかま」伐木造材・測樹講習講師実施 (4/5・6、10/21・22)
第二年度実績	①株式会社やまとわへ森林塾プログラムの移管支援 ②工程内で使用する紙から電子化の推進 ③工場林の間伐並びに山野草の植え付け (5種30株以上) と空き地利用による新入社員による農園実習 (空き地の荒地化防止と自然の恵み体験)
第三年度実績	①リサイクルシステム研究会による伊那谷エネルギーの地産地消モデルの推進 ②工場林間伐材の社員への分配による薪ストーブへのバイオ燃料化 ③中部電力(株)による省エネセミナーの社内開催の実施 (4回)

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	①2014年度よりユーティリティー設備の更新計画を推進した (排出係数 0.486kg/KWhで算出)	365
その他	①常時監視によるレーザー機器のロス改善 ②常時監視によるチラーの正常と異常の確認によるムダの改善	165